

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 06-046453

(43)Date of publication of application : 18.02.1994

(51)Int.CI.

H04N 9/80
H04N 5/92
H04N 9/78
H04N 11/04

(21)Application number : 04-218447

(71)Applicant : SONY CORP

(22)Date of filing : 24.07.1992

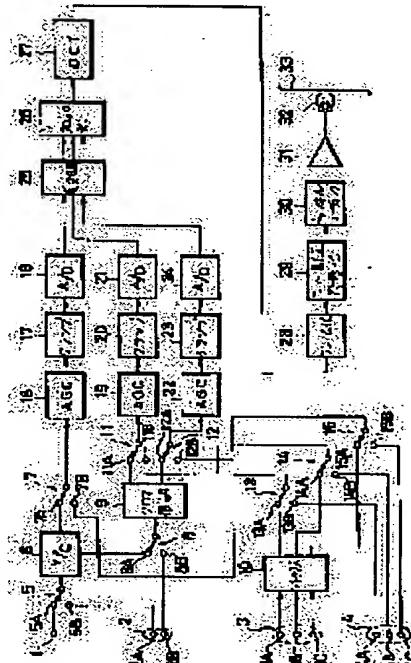
(72)Inventor : KANOTA KEIJI
KUBOTA YUKIO

(54) DIGITAL INPUT CIRCUIT AND DIGITAL VTR

(57)Abstract:

PURPOSE: To reduce the scale of a digital input circuit when the base band component video signal input terminals are provided in addition to the composite video signal input terminals.

CONSTITUTION: A digital VTR is provided with the input terminals 1 and 2 for the composite video signals and the input terminals 3 and 4 for the base band component video signals respectively. Then a YC separator circuit 6 and a chroma demodulator circuit 9 produce the component video signals from the signals inputted through the terminals 1 and 2. The switches 7 and 11 switch the component video signals supplied through the terminal 3 and 4 to the component video signals supplied from both circuits 6 and 9. Then the AGC circuits 16, 19 and 22 and the A/D converters 18, 21 and 24 are provided after the switches 7 and 11. These AGC circuits and A/D converters can be applied in common to those signals supplied from the terminals 1-4. Thus the scale of a digital input circuit can be reduced.



(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-46453

(43)公開日 平成6年(1994)2月18日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	序内整理番号	F I	技術表示箇所
H 04 N 9/80	B 7916-5C			
5/92	H 4227-5C			
9/78	Z 8626-5C			
11/04	D 7337-5C			

審査請求 未請求 請求項の数2(全6頁)

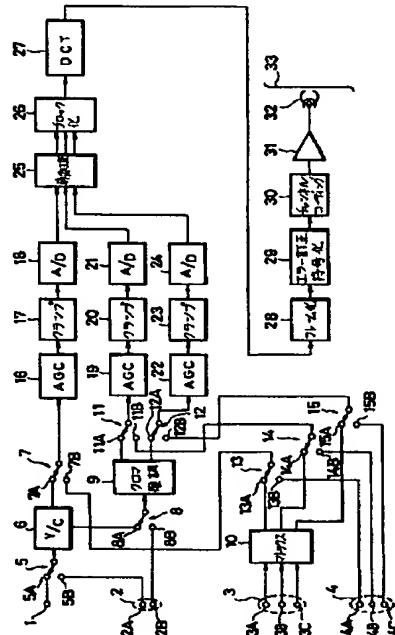
(21)出願番号	特願平4-218447	(71)出願人	00002185 ソニー株式会社 東京都品川区北品川6丁目7番35号
(22)出願日	平成4年(1992)7月24日	(72)発明者	叶多 啓二 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ ー株式会社内
		(72)発明者	久保田 幸雄 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ ー株式会社内
		(74)代理人	弁理士 杉浦 正知

(54)【発明の名称】 デジタル入力回路及びデジタルVTR

(57)【要約】

【目的】コンポーネント記録のデジタルVTRにおいて、コンポジットビデオ信号の入力端子の他に、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子を設けた場合に、回路規模の削減を図る。

【構成】コンポジットビデオ信号の入力端子1、2と、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子3、4とを設ける。YC分離回路6及びクロマ復調回路9で、コンポジットビデオ信号の入力端子1、2から入力されたコンポジットビデオ信号からコンポーネントビデオ信号を形成する。ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子3、4からのコンポーネントビデオ信号と、YC分離回路6及びクロマ復調回路9からのコンポーネントビデオ信号とを切り換えるスイッチ7、11を設ける。スイッチ7、11の後段に、AGC回路16、19、22及びA/Dコンバータ18、21、24を設ける。コンポジットビデオ信号の入力端子からの信号と、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子からの信号とに対して、AGC回路及びA/Dコンバータを共通に使えるので、回路規模が削減できる。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 コンポジットビデオ信号の入力端子と、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子と、上記コンポジットビデオ信号の入力端子から入力されたコンポジットビデオ信号からコンポーネントビデオ信号を形成する変換手段と、

上記ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子からのコンポーネントビデオ信号と、上記コンポジットビデオ信号を変換して形成されたコンポーネントビデオ信号とを切り換えるスイッチ手段と、

上記スイッチ手段の後段に配置されるAGC回路及びA/D変換回路とからなるディジタル入力回路。

【請求項 2】 コンポジットビデオ信号の入力端子と、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子と、上記コンポジットビデオ信号の入力端子から入力されたコンポジットビデオ信号からコンポーネントビデオ信号を形成する変換手段と、上記ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子からのコンポーネントビデオ信号と、上記コンポジットビデオ信号を変換して形成されたコンポーネントビデオ信号とを切り換えるスイッチ手段と、上記スイッチ手段の後段に配置されるAGC回路及びA/D変換回路とからなるディジタル入力回路と、

上記ディジタル入力回路からのディジタルコンポーネントビデオ信号を記録する記録回路と、

からなるコンポーネント記録方式のディジタルVTR。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 この発明は、コンポーネントディジタルビデオ信号を記録するディジタルVTR及びこのようなディジタルVTRの入力回路に用いて好適なディジタル入力回路に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来のアナログVTRには、コンポジットビデオ信号の入力端子と、セパレートY/C信号の入力端子(S端子)が備えられている。このような従来のアナログVTRでは、図2に示すように、コンポジットビデオ信号の入力端子からの信号とセパレートY/C信号の入力端子からの信号とを切り換える入力スイッチが配設されている。

【0003】 図2において、入力端子51はコンポジットビデオ信号の入力端子、入力端子52はセパレートY/C信号の入力端子である。入力端子51からのコンポジットビデオ信号がスイッチ回路53の端子53Aに供給される。入力端子52の輝度信号の端子52Aからの輝度信号はスイッチ回路53の端子53Bに供給され、クロマ信号の端子52Bからのクロマ信号はスイッチ回路54の端子54Bに供給される。

【0004】 スイッチ回路53の出力がY/C分離回路55に供給される。Y/C分離回路53で、輝度信号とクロマ信号とが分離される。Y/C分離回路53からの輝度信

号がFM変調回路56に供給される。Y/C分離回路53からのクロマ信号がスイッチ回路54に供給される。スイッチ回路54の出力が低域変換回路57に供給される。

【0005】 FM変調回路56で輝度信号がFM変調される。低域変換回路57で、クロマ信号が低域周波数に変換される。FM変調回路56の出力が加算回路58に供給される。低域変換回路57の出力が加算回路58に供給される。加算回路58で、FM変調回路56からのFM変調輝度信号と、低域変換回路57からの低域変換クロマ信号とが多重化される。この加算回路58の出力が記録アンプ59を開してヘッド60に供給され、磁気テープ61にビデオ信号が記録される。

【0006】 スイッチ53及び54は、コンポジットビデオ信号入力時とセパレートY/C信号入力時とで切り換えられる。コンポジットビデオ信号入力時には、スイッチ回路53が端子53A側に設定され、スイッチ回路54が端子54A側に切り換えられる。このため、入力端子51からのコンポジットビデオ信号がY/C分離回路55で分離され、分離された輝度信号がFM変調回路56に供給され、分離されたクロマ信号が低域変換回路57に供給される。

【0007】 セパレートY/C信号入力時には、スイッチ回路53が端子53B側に設定され、スイッチ回路54が端子54B側に切り換えられる。このため、入力端子52Aからの輝度信号がFM変調回路56に供給され、入力端子52Bからのクロマ信号が低域変換回路57に供給される。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】 デジタルビデオ信号を記録するディジタルVTRの開発が進められている。このようなディジタルVTRでは、ディジタルコンポーネントビデオ信号を記録するため、ビデオ信号の入力端子として、コンポジットビデオ信号入力端子、セパレートY/C信号の入力端子の他に、コンポーネントビデオ信号の入力端子を備えることになる。このため、各コンポーネントビデオ信号に対して、A/DコンバータやAGC回路が必要になる。つまり、RGBのコンポーネントビデオ信号の入力端子と、Y、C_R、C_Bのコンポーネントビデオ信号入力端子とを備えるようにした場合には、それだけで6個のA/DコンバータやAGC回路が必要になる。

【0009】 したがって、この発明の目的は、コンポーネント記録のディジタルVTRでコンポーネントビデオ信号の入力端子を備えるようにした場合に、回路規模の削減が図れる入力回路を提供することにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】 この発明は、コンポジットビデオ信号の入力端子と、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子と、コンポジットビデオ信号の入

力端子から入力されたコンポジットビデオ信号からコンポーネントビデオ信号を形成する変換手段と、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子からのコンポーネントビデオ信号と、コンポジットビデオ信号を変換して形成されたコンポーネントビデオ信号とを切り換えるスイッチ手段と、スイッチ手段の後段に配置されるAGC回路及びA/D変換回路とからなるディジタル入力回路である。

【0011】この発明は、コンポジットビデオ信号の入力端子と、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子と、コンポジットビデオ信号の入力端子から入力されたコンポジットビデオ信号からコンポーネントビデオ信号を形成する変換手段と、ベースバンドコンポーネントビデオ信号入力端子からのコンポーネントビデオ信号と、コンポジットビデオ信号を変換して形成されたコンポーネントビデオ信号とを切り換えるスイッチ手段と、スイッチ手段の後段に配置されるAGC回路及びA/D変換回路とからなるディジタル入力回路と、入力回路からのディジタルコンポーネントビデオ信号を記録する記録回路とからなるコンポーネント記録方式のディジタルVTRである。

【0012】

【作用】入力端子1又は2からのコンポジットビデオ信号を記録するば場合と、入力端子3又は4からのコンポーネントビデオ信号を記録する場合とで、AGC回路、クランプ回路、A/Dコンバータを共通に使用することができる。このため、回路規模の削減を図ることができる。

【0013】

【実施例】以下、この発明の一実施例について図面を参照して説明する。図1は、この発明の一実施例を示すものである。図1において、1はコンポジットビデオ信号の入力端子、2はセパレートYC信号の入力端子、3はR、G、Bコンポーネントビデオ信号の入力端子、4はY、CR、CBコンポーネントビデオ信号の入力端子である。

【0014】入力端子1にはコンポジットビデオ信号が供給され、この入力端子1からのコンポジットビデオ信号がスイッチ5の端子5Aに供給される。入力端子2の端子2Aには輝度信号Yが供給され、端子2Bにはクロマ信号Cが供給される。入力端子2の端子2Aからの輝度信号Yがスイッチ5の端子5Bに供給される。入力端子2の端子2Bからのクロマ信号Cがスイッチ8の端子8Bに供給される。スイッチ5の出力がYC分離回路6に供給される。YC分離回路6で、コンポジットビデオ信号が輝度信号Yとクロマ信号Cとに分離される。分離された輝度信号Yはスイッチ7の端子7Aに供給される。分離されたクロマ信号Cはスイッチ8の端子8Aに供給される。

【0015】スイッチ7の出力がAGC回路16に供給

される。スイッチ8の出力がクロマ復調回路9に供給される。クロマ復調回路9で、クロマ信号から色差信号CR、CBが復調される。この色差信号CR、CBが、スイッチ11の端子11A及びスイッチ12の端子12Aに供給される。

【0016】入力端子3の端子3A、3B、3Cには、R、G、Bのコンポーネントビデオ信号が供給される。このR、G、Bのコンポーネントビデオ信号がマトリクス回路10に供給される。マトリクス回路10で、R、G、Bのコンポーネントビデオ信号から輝度信号Y及び色差信号CR、CBが形成される。この輝度信号Yがスイッチ13の端子13Aに供給され、色差信号CR、CBがスイッチ14の端子14A及び15Aに供給される。

【0017】入力端子4の端子4A、4B、4Cには、Y、CR、CBのコンポーネントビデオ信号が供給される。入力端子4の端子4A、4B、4Cからの輝度信号Y及び色差信号CR、CBがスイッチ13の端子13B、スイッチ14の端子14B及びスイッチ15の端子15Bに供給される。

【0018】スイッチ13の出力がスイッチ7の端子7Bに供給される。スイッチ14の出力がスイッチ11の端子11Bに供給される。スイッチ15の出力がスイッチ12の端子12Bに供給される。

【0019】スイッチ7からは、輝度信号Yが出力される。この輝度信号YがAGC回路16、クランプ回路17を介してA/Dコンバータ18に供給される。A/Dコンバータ18で、輝度信号Yがサンプリング周波数3.5MHzでデジタル化される。

【0020】スイッチ11からは色差信号CRが出力される。この色差信号CRがAGC回路19、クランプ回路20を介してA/Dコンバータ21に供給される。A/Dコンバータ21で、色差信号CRがサンプリング周波数6.75MHzでデジタル化される。

【0021】スイッチ12からは色差信号CBが出力される。この色差信号CBがAGC回路22、クランプ回路23を介してA/Dコンバータ24に供給される。A/Dコンバータ24で、色差信号CBがサンプリング周波数6.75MHzでデジタル化される。

【0022】A/Dコンバータ18、19、20の出力が前処理回路25に供給される。前処理回路25で、輝度信号Yと色差信号CR、CBとの関係が(4:2:2)となるように、フィルタリングされる。前処理回路25の出力がブロック化回路26に供給される。ブロック化回路26で、(8×8)画素からなるDCTブロックが形成される。そして、隣接するDCTブロックからマクロブロックが構成され、シャーフリング処理等がなされる。

【0023】ブロック化回路26の出力がDCT変換回路27に供給される。DCT変換回路27で、DCT変

換、量子化、エスティメーションが行われ、所定のバッファリング単位が所定の符号量となるように、圧縮処理がなされる。この圧縮された信号は、フレーム化回路28に供給される。

【0024】フレーム化回路28の出力がエラー訂正符号化回路29に供給される。エラー訂正符号化回路29で、エラー訂正用のパリティが付加される。フレーム化回路28の出力がチャンネルコーディング回路30に供給される。チャンネルコーディング回路30の出力が記録アンプ31を介してヘッド32に供給される。ヘッド32により、テープ33にY、C_R、C_Bのコンポーネントディジタルビデオ信号が記録される。

【0025】上述のディジタルコンポーネントビデオ信号を記録するデジタルVTRでは、どの入力端子からのビデオ信号を記録するかに応じて、スイッチが以下のように設定される。

【0026】入力端子1からのコンポーネントビデオ信号を記録する場合には、スイッチ5が端子5A側に設定され、スイッチ7が端子7A側に設定され、スイッチ8が端子8A側に設定される。そして、スイッチ11が端子11A側に設定され、スイッチ12が端子12A側に設定される。スイッチ13、14、15はどちらに設定されていても無関係である。

【0027】このように設定すると、入力端子1からのコンポジットビデオ信号は、YC分離回路6で輝度信号Yとクロマ信号Cに分離される。そして、分離された輝度信号Yは、AGC回路16、クランプ回路17を介して、A/Dコンバータ18に供給される。分離されたクロマ信号Cから、クロマ復調回路9で色差信号C_R及びC_Bが形成され、色差信号C_RがAGC回路19、クランプ回路20を介して、A/Dコンバータ21に供給され、色差信号C_BがAGC回路12、クランプ回路23を介して、A/Dコンバータ24に供給される。

【0028】入力端子2からのセパレートYC信号を記録する場合には、スイッチ5が端子5B側に設定され、スイッチ7が端子7A側に設定され、スイッチ8が端子8B側に設定される。そして、スイッチ11が端子11A側に設定され、スイッチ12が端子12A側に設定される。スイッチ13、14、15はどちらに設定していても無関係である。

【0029】このように設定すると、入力端子2の端子2Aからの輝度信号Yは、AGC回路16、クランプ回路17を介して、A/Dコンバータ18に供給される。入力端子2の端子2Bからのクロマ信号Cはクロマ復調回路9に供給され、クロマ復調回路9で色差信号C_R及びC_Bが形成され、色差信号C_RがAGC回路19、クランプ回路20を介して、A/Dコンバータ21に供給され、色差信号C_BがAGC回路12、クランプ回路23を介して、A/Dコンバータ24に供給される。

【0030】入力端子3からのR、G、Bコンポーネン

トビデオ信号を記録する場合には、スイッチ13が端子13A側に設定され、スイッチ14が端子14A側に設定され、スイッチ15が端子15A側に設定される。そして、スイッチ7が端子7B側に設定され、スイッチ11が端子11B側に設定され、スイッチ12が端子12B側に設定される。スイッチ5及び8はどちらに設定されていても無関係である。

【0031】このように設定すると、入力端子3からのR、G、Bコンポーネントビデオ信号はマトリクス回路10で輝度信号Yと色差信号C_R及びC_Bに変換される。輝度信号Yは、AGC回路16、クランプ回路17を介して、A/Dコンバータ18に供給される。色差信号C_Rは、AGC回路19、クランプ回路20を介して、A/Dコンバータ21に供給される。色差信号C_Bは、AGC回路12、クランプ回路23を介して、A/Dコンバータ24に供給される。

【0032】入力端子4からのY、C_R、C_Bコンポーネントビデオ信号を記録する場合には、スイッチ13が端子13B側に設定され、スイッチ14が端子14B側に設定され、スイッチ15が端子15B側に設定される。そして、スイッチ7が端子7B側に設定され、スイッチ11が端子11B側に設定され、スイッチ12が端子12B側に設定される。スイッチ5及び8はどちらに設定されていても無関係である。

【0033】このように設定すると、入力端子4の端子4Aからの輝度信号Yは、AGC回路16、クランプ回路17を介して、A/Dコンバータ18に供給される。端子4Bからの色差信号C_Rは、AGC回路19、クランプ回路20を介して、A/Dコンバータ21に供給される。端子4Cからの色差信号C_Bは、AGC回路12、クランプ回路23を介して、A/Dコンバータ24に供給される。

【0034】

【発明の効果】この発明によれば、入力端子1又は2からのコンポジットビデオ信号を記録する場合と、入力端子3又は4からのコンポーネントビデオ信号を記録する場合とで、AGC回路、クランプ回路、A/Dコンバータを共通に使用することができる。このため、回路規模の削減を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

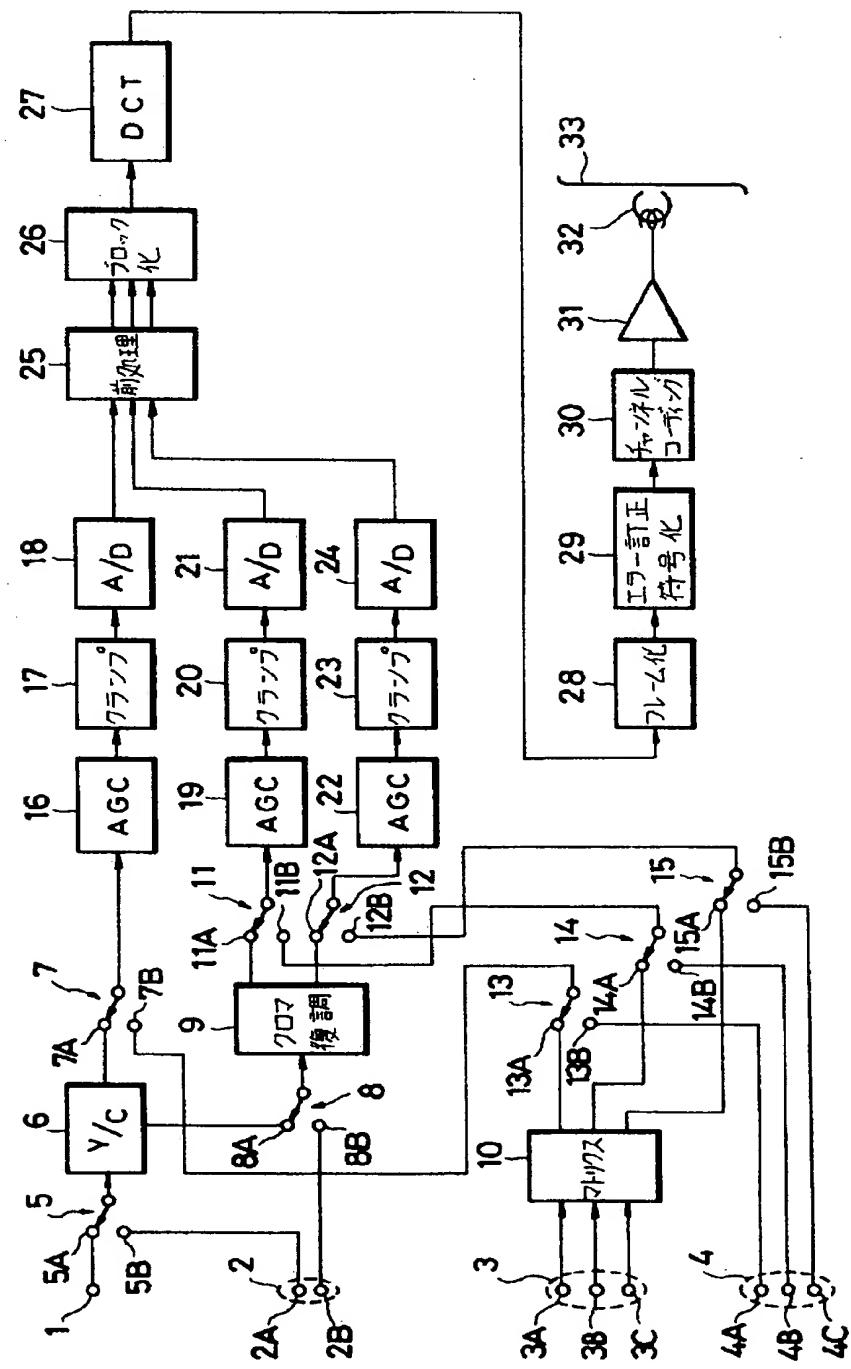
【図1】この発明の一実施例のブロック図である。

【図2】従来の入力回路の一例のブロック図である。

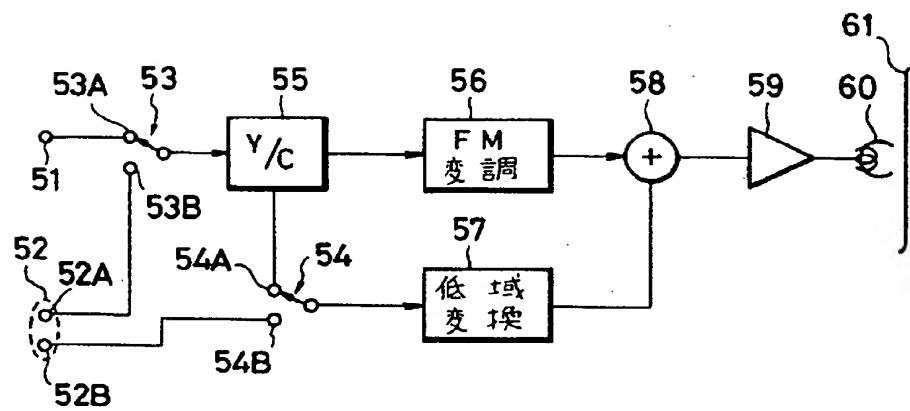
【符号の説明】

- 1 コンポジットビデオ信号の入力端子
- 2 セパレートYC信号の入力端子
- 3 R、G、Bコンポーネントビデオ信号の入力端子
- 4 Y、C_R、C_Bコンポーネントビデオ信号の入力端子
- 7、8、11、13、14、15 スイッチ
- 16、19、22 AGC回路

【図1】



【図2】



注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。
 - 特許・実用新案及び意匠の種類
 - 出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - 必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - 国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

〒135 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ダイヤビル
財団法人 日本特許情報機構 サービス課
TEL 03-5690-3900

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正是国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

様式PCT/ISA/220の備考（続き）

次に、添付する書簡中の、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合]：“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合]：“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合]：“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合]：“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”（PCT規則46.4）

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる（明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない）。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しへ“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関するのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書を国際事務局に提出すると同時にその写しを国際予備審査機関にも提出することが望ましい（PCT規則62.2(a)の第1文を参照）。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁／選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁／選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 P16530-P0	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP98/02882	国際出願日 (日.月.年) 26.06.98	優先日 (日.月.年) 27.06.97
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。
2. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。
3. この国際出願は、ヌクレオチド及び/又はアミノ酸配列リストを含んでおり、次の配列リストに基づき国際調査を行った。
 - この国際出願と共に提出されたもの
 - 出願人がこの国際出願とは別に提出したもの
 - しかし、出願時の国際出願の開示の範囲を越える事項を含まない旨を記載した書面が添付されていない
 - この国際調査機関が書換えたもの
4. 発明の名称は
 - 出願人が提出したものを承認する。
 - 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は
 - 出願人が提出したものを承認する。
 - 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである. なし
 - 出願人は図を示さなかった。
 - 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int Cl^o H04N 9/83

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int Cl^o H04N 9/79-9/898

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1940-1998年

日本国公開実用新案公報 1971-1998年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP, 63-269894, A (ソニー株式会社) 8.11月.1988(08.11.88) (ファミリーなし)	1-8, 12 9-11
A	JP, 6-46453, A (ソニー株式会社) 18.2月.1994(18.02.94) (ファミリーなし)	1-12
A	JP, 5-199543, A (株式会社東芝) 6.8月.1993(06.08.93) (ファミリーなし)	1-12

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

22.09.98

国際調査報告の発送日

06.10.98

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

角田 芳末

5C 9563



電話番号 03-3581-1101 内線 3543